

「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 28 年 3 月 31 日

| | | | | | |
|----------|----------------|---|----|---|-----------|
| 仕事の内容 | 小・中学校就学援助費支給事業 | | | | |
| 担当部署・課長名 | 学校教育 | 課 | 学務 | 係 | 課長名 岩本 尚史 |

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 学校教育の充実

(総合計画書 31 ページ)

| | | | | |
|--------------|--|--------------------|-----------|--|
| 予算名 | 款 10 教育費 | 項 2 3 小学校費 中学校費 | 目 2 教育振興費 | 事業 1 就学援助事業費 |
| 1 この仕事の目的 | ① 誰(何)を対象にしていますか。 経済的理由により児童・生徒を就学させることが困難な保護者 | | | ① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 就学援助の認定を受けた保護者数 |
| | ② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 支給基準に該当した場合は、教育上必要な経費の一部の援助が受けられる。 | | | ② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 就学援助の認定率 |
| | ③ そのために何をしましたか。 経済的理由により就学困難な児童の保護者に、教育上必要な経費の一部を援助するもので、学用品費や給食費、医療費等の支給を行う。 | | | ③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 就学援助を支給した児童生徒数 |
| | | | | |

| | | | | | | | | |
|------------|------|-----------|-----------------------------------|----------|----------|----------|----------|-----|
| 2 指標の推移 | | 単位 | 平成25年度実績 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度目標 | 平成29年度目標 | |
| | 対象指標 | ①の数値 | 人 | 788 | 748 | 708 | | |
| | 成果指標 | ②の数値 | % | 100 | 100 | 100 | | |
| | 目 標 | ②の目標値 | % | | | 100 | 100 | 100 |
| | | 目標値設定の考え方 | 多くの保護者に就学援助費が支給されることが、この事業の目的である。 | | | | | |
| 活動指標 | ③の数値 | | 1,002 | 1,012 | 953 | | | |

| | | | | | | | |
|------------|---------|--------------|------------|------------|------------|------------|---|
| 3 経費 | 事業費 | | 円 | 83,661,691 | 81,262,051 | 78,753,313 | ※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。) |
| | 財源 | 一般財源 | 円 | 82,977,691 | 80,430,051 | 78,099,313 | |
| | | 特定財源 | 円 | 684,000 | 832,000 | 654,000 | |
| | | (うち受益者負担) | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 人件費(目安) | 所要人数(再任用以外) | 人 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | |
| | | 所要人数(再任用) | 人 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | | 職員人件費(再任用以外) | 円 | 3,336,000 | 3,319,200 | 3,293,200 | |
| 職員人件費(再任用) | 円 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 事業費+人件費 | | 円 | 86,997,691 | 84,581,251 | 82,046,513 | | |

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

| | |
|-----------|---|
| 4 環境変化 | この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 学校教育法等の規定に基づき事業を実施している。 |
| | 開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ここ数年は、認定率は、横ばいから減少傾向にある。 |

| | |
|-------------|--|
| 5 市民等の意見 | この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 議会では、認定基準の引き上げや、支給費目等についての要望が出ている。 |
| | |

| | | | | |
|-----------|----------------|---|----|-------------|
| 仕 事 の 内 容 | 小・中学校就学援助費支給事業 | | | |
| 担当部署・課長名 | 学校教育 | 課 | 学務 | 係 課長名 岩本 尚史 |

| | | | |
|--|--|---|--------------|
| 6 市民協働 | (1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可) | | |
| | <table border="1"> <tr> <td>取り組みは無い</td> <td>取組手法</td> <td>【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他()</td> </tr> </table> | 取り組みは無い | 取組手法 |
| 取り組みは無い | 取組手法 | 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他() | |
| (2)平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。 | | | |
| 7 課 題 | この仕事を振り返り、課題を記入してください。 | | |
| | 平成25年から段階的に実施された生活保護基準の改定に伴い、これまでは、影響が出ないように個別対応をしてきたが、平成28年度は影響を大きく受けることが見込まれる。 | | |
| 8 今 後 の 方 向 性 | (1) 仕事の方向性(「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 現状の水準においても保護者負担の軽減という成果は得られているが、就学援助費を必要とする児童・生徒の保護者に対して、生活保護基準の見直しに伴う影響が出ないような観点から、就学援助の認定基準を生活保護基準額(収入ベース)の1.3倍から1.45倍に引き上げる。 | | |
| | (2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。 ・予算措置。 ・申請書に、新たな基準額を掲載し、全児童生徒の保護者へ配布した。 | | |
| | (3) 改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。 | | |
| 成 果 | 成果を向上させる。 | 経 費 | 仕事の経費を増加させる。 |